

## 事業の経過およびその成果

### 全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社グループは、鉄道事業や生活サービス事業、IT・Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.1%増の1兆4,648億円となり、営業利益は前年同期比5.3%増の2,923億円となりました。また、受取保険金及び配当金の増加や支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比8.5%増の2,656億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.4%増の1,785億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて首都圏在来線の電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。また、仕事の本質について社員の理解を深めるため、現業区所等に導入を進めているシミュレーター等を活用し、より実践的な安全教育・訓練を実施するとともに、グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との合同訓練を実施するなどの取組みを進めました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めました。なお、輸送障害発生時においては、本年4月から運転再開見込み時刻を早期に発表する取組みを拡大しました。あわせて、折返し運転の拡大に向け、高崎線の一部の駅においてホーム延伸工事を進めました。加えて、本年9月に発生した藤交流変電所での停電による輸送障害を踏まえ、グループ会社およびパートナー会社等と連携し、鉄道に関わる工事およ

#### ▶ 当第2四半期連結 累計期間の業績

##### 営業収益

**1兆4,648**億円 (前年同期比  
2.1%増)

##### 営業利益

**2,923**億円 (前年同期比  
5.3%増)

##### 経常利益

**2,656**億円 (前年同期比  
8.5%増)

##### 親会社株主に帰属する四半期純利益

**1,785**億円 (前年同期比  
8.4%増)

び作業について、実態把握とルール・手順の再徹底に着手しました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、北海道旅客鉄道株式会社と連携のうえ、函館エリア向け新商品「HAKODATE BUFFET(函館ブッフェ)」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充するとともに、北海道新幹線も利用可能な「JR東北・北海道レールパス」の発売に向けて準備を進めました。あわせて、東北エリアをターゲットにアジア圏の航空事業者と連携し、鉄道と航空機を組み合わせた立体観光型訪日旅行商品等を発売しました。また、本年6月に東京駅に祈祷室を開設するとともに、本年7月から東北新幹線E5系等において車内荷物置場の設置を進めました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4ヵ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせて表示する駅ナンバリングの導入を進めました。加えて、本年12月に渋谷駅に「JR東日本訪日旅行センター」を新設するため準備を進めました。

当社は、「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として果たすべき役割をまとめた「JR東日本2020Project」を踏まえ、2020年春頃までの整備をめざし、競技会場周辺等の駅改良工事を進めました。また、2018年春以降、山手線E235系通勤形車両へ車内防犯カメラを順次設置するため準備を進めました。さらに、当社グループは、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」のもと、全ての事業分野で質の高いサービスを提供することによりお客さまのご



品川新駅建設地

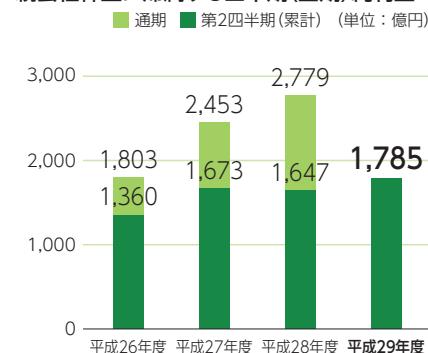
### 営業収益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

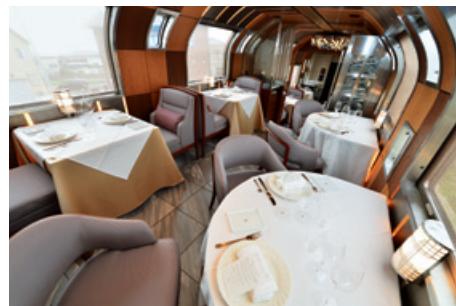


(注) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー（遺産）」を引き継いでいくことをめざします。これを踏まえ、「JR東日本スタートアッププログラム」を開催し、新たなビジネスやサービスの創出を目的として、ベンチャー企業等からご提案を受け、事業化に向けた検討を進めました。

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしており、国・東京都・関係区等と連携しつつ、まちづくりに向けた手続きを進めています。品川新駅（仮称）については、2020年春の暫定開業、2024年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事を進めました。

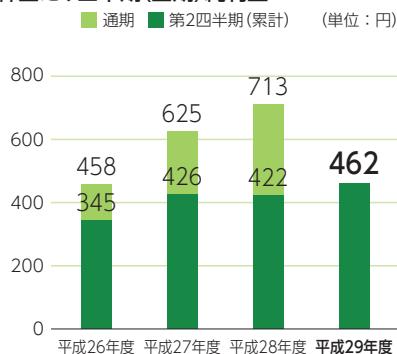
「沿線価値の向上」に向けて、「HAPPY CHILD PROJECT（ハッピーチャイルドプロジェクト）」の一環として、駅ビル内などの子育て支援施設については、平成32年4月までに累計130箇所を開設することをめざして整備を進め、当第2四半期連結会計期間末で累計102箇所となりました。また、当社はセントラル警備保障株式会社と共同で、山手線および中央線東京～高尾間の各駅において、子どもがSuica等を利用して自動改札を通過した情報等を保護者に配信する「まもレール」サービスを本年10月から開始するため準備を進めました。さらに、多世代の交流を育むまちづくりとして、「コトニアガーデン新川崎」（神奈川）の平成30年春の開業に向けた準備を進めました。



TRAIN SUITE 四季島の車内

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中

### 1株当たり四半期(当期)純利益



### 総資産



### 純資産

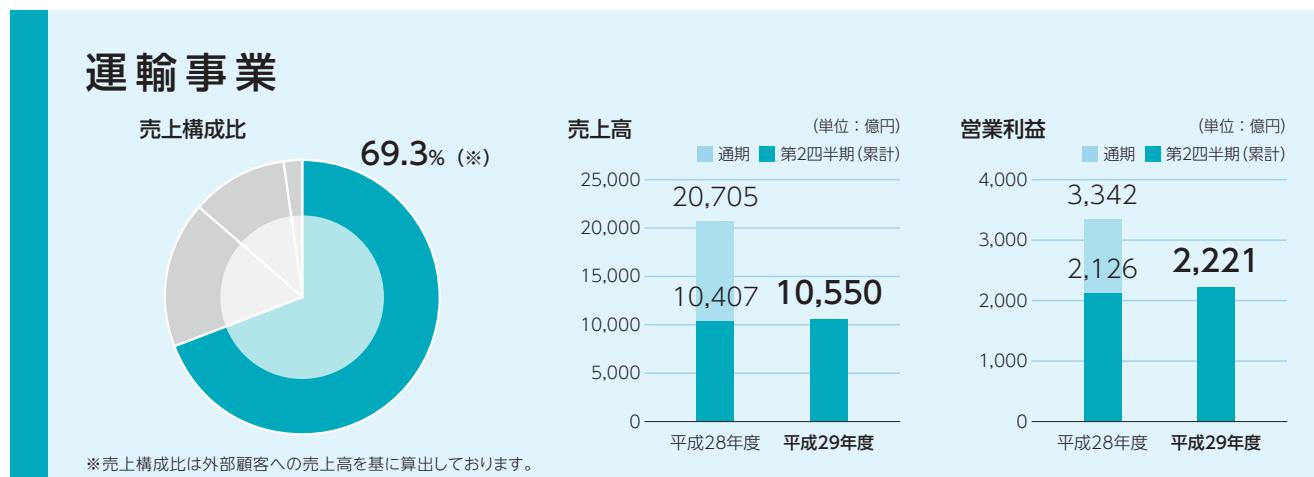


核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、本年5月にクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランススイート しきしま)」の運転を開始しました。また、地域の生産者・加工者等と連携して農業の「6次産業化」を進めていることを踏まえ、「JR東日本『のもの』アワード」を創設し、優れた取組みを表彰しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅において、本年4月に西口駐車場ビルを開業するとともに、平成30年春開業予定のスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ(仮称)の準備を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」および「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みとともに、インド高速鉄道公社職員を対象とした研修を実施しました。あわせて、当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。また、当社は三井物産株式会社およびアベリオUK社(オランダ鉄道の英国子会社)とともに、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドランズ旅客鉄道事業について、本年8月に英国運輸省より運営権を獲得し、本年12月からの事業開始に向けて準備を進めました。

## ■ セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。



運輸事業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定したさらなる耐震補強に向けて、設備ごとの損傷リスクや線区における影響等を踏まえて対象エリア・設備を拡大し、対策に着手しました。また、開業から35年が経過した東北新幹線において、レール交換工事を進めました。さらに、ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮～桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進め、京浜東北線さいたま新都心駅で使用開始しました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において「スマートホームドア」の試行範囲を拡大しました。加えて、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。



スマートホームドア

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No. 1」の実現に向けた施策を推進しました。また、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において工事を進めました。さらに、南武線、横浜線および京葉線を中心に、異常時案内用ディスプレイの設置駅の拡大に取り組みました。加えて、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、他の鉄道事業者等と連携し、本年9月から強化キャンペーンを開始しました。

輸送面では、上野東京ラインの常磐線直通列車の増発や常磐線特急「ひたち」「ときわ」の利便性向上、通勤時間帯の混雑緩和などを中心としたダイヤ改正を本年10月に実施するため準備を進めました。

営業面では、新幹線ネットワークのさらなる利用促進を目的とした「新幹線YEAR2017」キャンペーンや、地域間の交流人口拡大を目的とした「信州デスティネーションキャンペーン」および「青森県・函館観光キャンペーン」を開催しました。また、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」や



「声かけ・サポート」運動のポスター

「かにを食べに北陸へ。」「FUN!TOKYO!～ココロも動かせ!山手線～」などのキャンペーン開催に向けて準備を進めました。さらに、小海線小湊沢～小諸間において、のってたのしい列車「HIGH RAIL 1375 (ハイレール イチサンナナゴ)」の運行を本年7月から開始しました。加えて、子ども向け体験学習型ツアー「フレテミーナ」を新たなブランドとして立ち上げ、本年5月から旅行商品を発売しました。

Suicaについては、本年4月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてご利用可能な駅を拡大しました。なお、Suicaの発行枚数は、当第2四半期連結会計期間末で約6,670万枚となりました。

研究開発面では、IoT(インターネットオブシングス)、ビッグデータ、AI(人工知能)などの技術の進展を見据え、「技術革新中長期ビジョン」のもと、鉄道の様々な分野に関する技術革新を推進しました。具体的には、社内外のデータを横断的に利用可能とするクラウドシステムプラットフォームの構築を進めました。また、事業者と研究機関等が連携して社会的な課題の解決に取り組むため、「モビリティ変革コンソーシアム」を本年9月に設立しました。さらに、「サービス&マーケティング」分野では、次世代新幹線の実現に向けて試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」の製作に着手するとともに、サービスロボットの開発・導入を加速するため、当社グループを中心とした有限責任事業組合を本年7月に設立しました。加えて、「オペレーション&メンテナンス」分野では、車両・線路・電気設備のスマートメンテナンスに向けて、山手線車両等に搭載したモニタリング装置により、データの分析・評価を進めました。

地球環境問題への対応については、2030年度環境目標である鉄道事業の「エネルギー使用量25%削減(2013年度比)」および「CO<sub>2</sub>排出量40%削減(2013年度比)」の達成に向け、省エネルギー車両の導入や照明のLED化を継続しました。また、信越本線新津駅、南武線武蔵溝ノ口駅および中央本線小湊沢駅を「エコステ」モデル駅として整備しました。さらに、電車の減速時に発生する回生電力を有効活用するため、北千住変電所において電力貯蔵装置の設置工事に着手しました。



信州デスティネーションキャンペーンのポスター



武蔵溝ノ口駅の自立型水素エネルギー供給システム

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国・自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間について、平成30年度内の開業をめざし復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線BRTについては、新駅設置等のサービス改善を進めました。福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示が解除された区域等では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線浪江～小高間で本年4月に運転を再開するとともに、竜田～富岡間は本年10月の運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。



常磐線運転再開

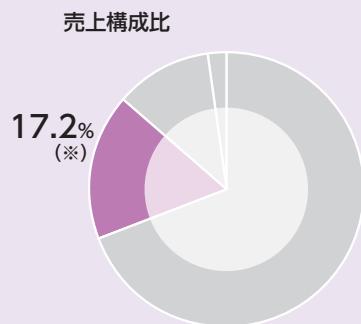
只見線会津川口～只見間については、平成23年7月に発生した豪雨災害による運休以降、地元自治体等と復旧に向けて協議を行ってきました。本年3月に福島県知事から鉄道による復旧についての要請書を受領し、本年6月には、上下分離方式で復旧した場合の枠組み等について協議がまとまり、「只見線(会津川口～只見間)の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を福島県と締結しました。これを踏まえ、関係自治体等と協力し、鉄道復旧に向けて準備を進めました。

バス事業については、本年4月のダイヤ改正などにより利便性向上を図りました。また、安全運転支援システム搭載車両の導入や既存車両への安全運転装置の搭載を継続しました。

モノレール鉄道業については、本年9月にダイヤ改正を実施し、列車の増発や運転時刻の一部見直しなどにより、利便性向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期比1.5%増の32億人、輸送人キロは前年同期比1.4%増の694億人キロとなりました。運輸事業の売上高は前年同期比1.4%増の1兆550億円となり、営業利益は前年同期比4.5%増の2,221億円となりました。

## 流通・サービス事業



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。



流通・サービス事業では、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)および「グランスタ」(東京)新エリアを本年8月に全面開業しました。また、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK(キオスク)」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。さらに、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ」を開催しました。加えて、他の鉄道事業者も含めた対象路線で窓上広告を同時展開できる「首都圏11社局まど上ドリームネットワークセット」を本年10月から販売するため準備を進めました。

この結果、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.9%増の2,819億円となり、営業利益は前年同期比10.9%増の193億円となりました。



グランスタ丸の内

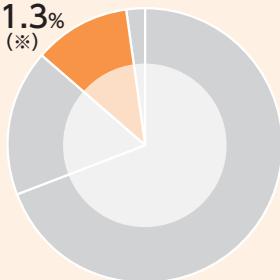


JR東日本おみやげグランプリ

## 不動産・ホテル事業

売上構成比

11.3%  
(※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



不動産・ホテル事業では、本年6月に「エスパル仙台東館」(宮城)増床部および「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)、「JRさいたま新都心ビル」(埼玉)および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」(埼玉)を開業しました。また、本年12月開業予定の「ホテルドリームゲート舞浜アネックス」(千葉)、平成30年2月開業予定の「シャポー船橋南館」(千葉)および「ホテルメッツ船橋」(千葉)、平成30年夏以降に全面開業予定の「ペリエ千葉」(千葉)、平成31年秋開業予定のホテルメッツ秋葉原(仮称)、平成31年度に第I期(東棟)開業予定の「渋谷スクランブルスクエア」(東京)、平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル(仮称)の建設を進めました。

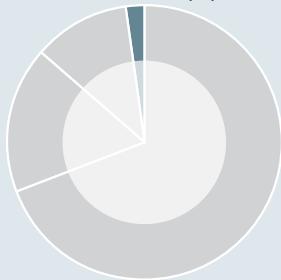
これに加え、「JR新宿ミライナタワー」(東京)のオフィスフロアへの入居による増収効果や株式会社ルミネの売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%増の1,757億円となり、営業利益は前年同期比4.8%増の426億円となりました。



ペリエ千葉

## その他

売上構成比 2.1% (※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



Suica電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗の数は、当第2四半期連結会計期間末で約42万店舗となりました。また、本年12月にSuicaポイントをグループ共通の「JRE POINT (ジェイアールイー・ポイント)」に統合するため、準備を進めました。

これに加え、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.2%増の965億円となり、営業利益は前年同期比18.9%増の75億円となりました。

## セグメント別の業績の状況

当社グループにおけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりです。

(単位：億円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,154	2,526	1,659	307	14,648	—	14,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	396	292	97	657	1,444	△ 1,444	—
計	10,550	2,819	1,757	965	16,092	△ 1,444	14,648
セグメント利益	2,221	193	426	75	2,917	6	2,923

(注)1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、第1四半期連結会計期間より、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更しております。